

スクールバス運行事業 4億3,126万円

小・中学校の統合により遠距離通学となった児童・生徒の安全かつ安心な通学手段を確保する。

問 混乗の実施状況は。

答 10校の小・中学校において小・中学生の混乗を実施している。

問 通学距離要件の見直しは。

答 次期契約に向けて距離に関するシミュレーションや現状路線での空席等の活用など、協議・検討を行っている。



廃屋及び空き家等対策事業 3,011万6千円

市民の安全・安心と生活環境の保全、改善及び防犯等の誘発防止を目的に老朽危険家屋の除去費用を補助する。

問 令和6年度の実績は。

答 申請件数は申込が140件、そのうち認定件数は117件、補助実績は66件となった。

問 年間の処理可能件数は。

答 予算額を増額しながら事業者の業務量と調整しているが、70件程度と考える。



本渡港周辺環境整備推進事業 3,616万3千円

本渡港周辺の拠点機能の強化や天草地域の観光周遊ルートの構築により、交流人口の増加や地域産業の振興を図る。

問 令和6年度決算までの事業費総額は。

答 令和2年度から6年度決算までの事業費総額は約2億5,800万円。

内訳は、基本計画（道の駅計画）作成関連経費586万円、プロジェクトマネジメント業務関連経費2,609万円、本渡港広場実証実験等（ソフト事業）関連経費4,168万円、支障物件移転補償等（ハード事業）関連経費1億8,461万円などである。

令和6年度 一般会計歳入歳出決算などを認定

予算決算委員会では、9月16日から4日間にわたり令和6年度一般会計および特別・企業会計歳入歳出決算の審査を行い、すべて認定すべきものと決定しました。

なお、決算の詳細については、市政だより天草11月号に掲載されていますので、本紙では審査の際の質疑の内容などをお知らせします。



【決算審査における議会の意見】

今回の委員会では、執行部に対して、事業の実績や成果について説明を求め、審査を行いました。特に重要と思われる事業については、市議会として、決算に係る意見・要望を取りまとめ、執行部に提出しました。また、令和8年度当初予算審査の際には、この意見・要望がどのように予算に反映されているのか説明を求め、審査を行うこととしています。

令和6年度一般会計決算額

歳入 610億8,061万7千円
歳出 567億4,395万円

〔歳入、歳出には基金の取り崩し金35億3,659万1千円および積立金28億3,326万1千円を含む。〕

※金額はすべて千円単位で四捨五入しています。

子どもはぐくみ応援事業 295万円

子どもや子育て家庭を応援する子ども食堂などの活動を行う団体を支援する。

問 子ども食堂の利用者の推移は。

答 令和6年度の補助団体の利用者は、延べ1,339人となり、ほぼ横ばい。少子化を考えると、実質的には増加している。

問 補助団体がフードバンク熊本などへ食材を受け取りに行った実績は。

答 令和6年度は、軽ワゴン等で315回、総重量は約18トンの受取実績であった。



中学校部活動地域移行推進事業 660万円

国・県の「改革推進期間」に伴い、休日の部活動の地域移行を推進する。また、児童・生徒の活動を支援しつつ、教職員の時間外勤務時間の縮減を図る。

問 部活動指導員の配置状況は。

答 74の部活動があるうち、12校に対し29人を配置している。

問 地域移行は可能なのか。

答 令和6年度に策定した推進計画に基づき、まずは休日の地域移行から検討を進めている。



学校給食設備整備事業 4,193万1千円

老朽化や耐用年数を超過した設備機器を計画的に更新することにより、安全・安心な給食を安定的に提供する。

問 給食センター調理場のエアコンの設置状況は。

答 御所浦、五和、天草の3給食センターが未整備である。現在は、スポットクーラーの利用や隣接する部屋にエアコンを設置し対応しており、エアコンの整備の検討を進めている。

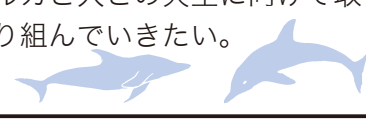


通詞島沖イルカ環境実態調査事業 1,547万円

通詞島沖に生息するイルカの生息数など基礎的な情報の収集・データベース化を図り、関係機関と連携することで海域の環境保全や教育推進、観光促進等につなげる。

問 事業実績などの成果は。

答 遭遇場所などの基礎的な調査や個体識別を中心に行った。また、漁業者やイルカウォッチング事業者へ聞き取りなどを行い、イルカの希少性が分かってきている。今後は環境学習などヘシフトし、イルカと人との共生に向けて取り組んでいきたい。



まちづくりバンク事業 11万6千円

市が計画する事業やさまざまな課題を解決するためのアイデアを市民が気軽に提案できる仕組みをつくり、協働のまちづくりを推進することで事業の効果上昇を図る。

問 ポータルサイトの設置費用は。

答 令和4年度に構築しており、費用は約350万円であった。

問 2年以上実施されたが、成果を踏まえ、今後も必要な事業なのか。

答 構築費用に加え、年間約20万円の維持費が必要。令和6年度までの利用が少なかったため、運用を休止した。

移住・定住促進対策事業 4,892万6千円

天草市への移住・定住を希望・検討する都市在住の住民を受入れ、移住・定住による人口減少の抑制を図り、地域の維持・活性化につなげる。

問 定住促進奨励金制度拡充後の移住者の推移は。

答 令和6年度に子育て加算及び地域加算を拡充したが、移住者数は令和5年度と大きな変化は見られていない。移住相談の中では、この制度が移住地を決定する際の大きな判断項目との意見があり、今後、効果が表れるものと見ている。